

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	2,411	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	A	A	A	防災士の登録者数は計画どおり増加しているが、小規模な町内・集落では防災士の担い手不足が課題である。また、資格取得後のスキルアップや活動支援を行っているが、防災士が自ら活動できるような環境整備についても支援していく必要がある。
2	山北地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	107,045	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画通り事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり、総合評価を「B」とした。
3	朝日地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	134,669	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり、総合評価を「B」とした。
4	神林地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	87,822	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業を進めることが適当（評価A）と考えるが、今後の使用料の適正化に向けた検討が必要であり、総合評価を「B」とした。
5	ふるさと村上応援寄付金事業	政策推進課	11,238	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したいという気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。	A	A	A	A	7月より、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」を新設し新たな寄附者の獲得につなげ、当初目標に向けて順調に推移し概目標どおりであるとする。インターネットポータルサイト上で魅力あふれるお礼品を寄附者目線で分かりやすく掲載し、村上市への寄附者流入を増やすように情報発信を継続していく。
6	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	66,917	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	A	A	B	B	高齢化が進行している当市において、公共交通を必要とする人たちの移動手段の確保は重要と考える。利用者数も増加傾向にあり、引き続き継続して実施する。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
7	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	2,522	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力を発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポーターとして関わりを持たせ交流することで関係人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。	A	A	A	A	地域性を活かした事業であり、将来に向け地道な取り組みが必要であるが、活動を通じた地域住民との交流から、地域外の方に対し地域の魅力を発信し、地域住民が地域の魅力に気づくことにもつながっている。また、活動以外においても地域へ訪れる機会を設け、さらに関係作りを進めている。
8	婚活運営負担金	自治振興課	1,333	村上岩船定住圏共生ビジョンに登載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。	A	B	A	B	定住自立圏共生ビジョン登載事業として、5年間の継続事業として実施予定であり、市婚活支援事業(交付金)と類似する事業であるが、本事業は圏域全体の取り組みとして行っている。平成30年度のイベントには38名の参加者を見込んでおり、圏域の独身男女の成婚に向けて、喫緊の課題として取り組んでいく。
9	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	3,000	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内(上限1,000千円)	A	A	B	B	今年度は10月までに成約件数が5件(内二地域居住2世帯、移住3世帯)と、昨年度より速いペースで成果が出ている。また登録物件や問い合わせも多く、事業に対する関心度は高い。
10	市婚活支援事業交付金	自治振興課	4,000	未婚者の魅力向上に関する事業、異性とのコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業	A	C	A	C	交付金事業に応募する市内の事業者が増えてきており、事業回数とカップル成立数も増えているが、本来の目標(移住や人口増)への効果の検証は難しく、類似事業である婚活運営負担金(定住自立圏共生ビジョン)との統合を含めたより効果的な実施方法の再検討が必要である。
11	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	A	B	各地区公民館や各種地域団体の事業と重複する場合があります。事業の評価や整理見直しが必要と思われる部分もある。活動をイベントだけでなく、地域の課題解決へも広げていくような検討が必要。
12	地域人材育成業務	自治振興課	2,862	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民のまちづくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	情報誌は住民アンケート実施後、地域課題に対する取組を始めた協議会をレポートすることで活動のステップアップへの啓発が図られた。研修についてもまち協役員や職員を対象にした企画が提案され人材育成が進められている。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
13	地域おこし協力隊サポート業務	自治振興課	1,998	地域おこし協力隊の導入にあたり、専門性やノウハウを有する団体に募集業務を委託することで、全国的に競合となっている協力隊の募集を効果的に行い、また受け入れ希望地域に対しても受け入れ体制を支援することで、協力隊の導入を円滑に進める。	A	A	A	A	事業自体は適切であると考えているが、制度の説明会については、地区によって導入に関して温度差がある。市と委託先との連携協力をより密にしていきたい。
14	集落支援員のモデル導入	自治振興課	6,387	平成29年度10月からモデル導入として開始。(荒川・金屋地区に1人配置) 導入の成果を検証しながら、配置地域を広げていくことを検討する。	A	A	A	A	今年度から1名増員として2名配置しているが、いずれも地域に足を運び取組を進めている。 モデル導入で既に地域活動の実績のある方を委嘱している為、期待通りの活動をしている。
15	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	7,890	建築(新築、改築、増築、移転)、修繕(大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修)に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	現在、市内の集会施設の多くが老朽化しており、毎年20件を超える申請がある。集会施設は地域コミュニティの形成において重要な施設であることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある
16	地域おこし推進事業経費	自治振興課	45,599	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	A	B	B	B	導入効果(有効性)を具体的な数値で表すことは難しいが、地域ではイベントによる賑わいや情報発信等で着実に変化が起きている。
17	防犯灯の新設及び修繕	市民課	36,800	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定。 また、木柱の建替を順次実施予定。 既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	区からの要望に対し、現地確認のうえ条件を満たしている場合はLED防犯灯を設置し、歩行者の安全・安心の確保と防犯対策につながっている。
18	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	1,763	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等(空き家)を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家の所有者等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	C	A	C	今後、空き家等の減少を図るために、市のホームページや広報誌等を利用し、利活用の促進を図らなくてはならない。また、管理不全な空き家等を減少させていくために、施策の一つとして市独自の補助支援制度の検討も必要である。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A: 現状通り事業を進めることが妥当  
 B: 事業の進め方の改善検討  
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
19	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	18,928	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	市内の交通事故発生件数は、前年に比べ減少しており、成果目標値以上の達成が見込まれる。しかし、今年、市内で発生した交通死亡事故件数は前年に比べ3.5倍増となっていることから、市民ひとりひとりの交通安全意識を高めるため、今後も継続して交通安全教育や啓発活動を推進していく必要がある。
20	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	1,107	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	各季の交通安全運動を中心に交通安全協会各支部と協力連携した交通安全啓発活動を推進することにより、交通事故発生件数減少につながっている。
21	カーブミラーの新設と維持管理	市民課	7,100	平成28年度に区長に依頼して実施したカーブミラー総点検の結果を受け、計画的に修繕を実施。新設については区からの要望を受け、現地確認を行い、必要に応じて設置。	A	A	A	A	カーブミラーの新設・維持修繕を行うことにより交通安全対策につながり、交通事故防止に結びついている。
22	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	4,797	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。H28から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。	A	A	A	A	市民からの相談に対して適切に対応し、消費生活の安定向上に貢献するためには、相談員のスキルアップのための研修会等継続した専門知識の習得が重要である。また、相談業務と同様に悪質商法等の被害防止のための更なる啓発の継続が必要である。
23	人権啓発研修会・男女共同参画講演会	市民課	718	市民一人ひとりの人権に対する意識の向上を図るため、人権や男女共同参画に関連する各種研修会や講演会を開催する。	A	A	A	A	参加者も目標値を上回っているため、継続して実施していくことで、更に啓発につながっていくと思われる。
24	ごみ・危険物等の収集運搬	環境課	263,243	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	B	A	B	引き続き更なるリサイクル率の向上及びごみの減量化を推進していく必要がある。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A: 現状通り事業を進めることが妥当  
 B: 事業の進め方の改善検討  
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
25	廃棄物等の処分	環境課	30,506	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	法律に基づき市が適正に関与する必要がある、引き続き更なるリサイクル率の向上、ごみの減量化に努める必要がある。
26	ごみ処理場運営業務	環境課	313,554	平成27年3月稼働した村上市ごみ処理場(エコパークむらかみ)を適正に運営し、ごみの減量化、焼却の熱エネルギーの有効利用及び資源化により循環型社会の形成を図る。	A	A	A	A	事中期間でのエコパークむらかみの運営業務については、搬入管理、運転管理、環境管理等適正に業務が遂行された
27	焼却灰資源化業務	環境課	57,753	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業(運営業務委託)での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	事中期間において業務委託契約に基づき適正に焼却灰を全量資源化することができた
28	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	16,000	平成24年度に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	B	B	B	B	当市における温室効果ガス排出量は削減傾向にあり、本事業の効果も貢献していると考えられる。しかし、これまでの実績から普及が進んだこと、また太陽光発電FIT価格が低減した影響等から、現年の申請件数は減少しており、事業費の削減や適正な負担割合を考える余地はある。
29	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	2,700	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3(上限10万円)を補助する。	A	A	A	A	当市における温室効果ガスの排出量は削減傾向であるが、要因に本事業効果も貢献していると考えられる。申請件数が横ばいの状態が続いているが、森林環境保全も含め、費用対効果の高い事業と捉えられる。
30	湯づくり・湯ったり事業(後期高齢分)	保健医療課	2,150	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする	A	A	B	B	地域資源である温泉及びその施設を有効活用した保健事業であり、利用者のニーズが高い事業である。平成29年度に実施したアンケート調査でも健康の保持増進や閉じこもり防止等の効果が確認された。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A: 現状通り事業を進めることが妥当  
 B: 事業の進め方の改善検討  
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
31	各種がん検診等の実施	保健医療課	80,528	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	A	B	受診率向上が将来に向かった課題である。検診に係るコストをできるだけ抑えつつ受診率向上に向けた取り組みは、引き続き検討、実施する必要がある。
32	付加検診、後期高齢者検診等の実施	保健医療課	20,169	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	B	A	B	30歳代及び後期高齢者のいずれにおいても、更なる受診率向上が課題となるため、受診機会の増加や受診しやすい健診体制に関して引き続き検討し改善する必要がある。
33	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	2,593	・乳幼児健診 - フッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導 - 虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯びーライフ」 - 歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	A	A	A	今後も対象者を拡充していきながら、歯科保健の向上を図っていく
34	各種無料歯科検診の実施(成人、妊婦、幼児)	保健医療課	4,300	・妊婦歯科検診(H26年度～実施)・3歳6か月児歯科検診(H27年度～実施)・成人歯科検診(H29年度～20歳、30歳対象拡大)を委託歯科医療機関にて実施	A	A	A	A	個別通知勧奨のほか、健診の必要性など周知し受診率の向上を図っていく
35	フッ化物洗口の実施	保健医療課	2,557	永久歯が生え揃うまでフッ化物洗口を継続して実施することで、むし歯に対する抵抗力を強化する。	A	A	A	A	保育園、小学校に加え今年度から段階的に全中学校でもフッ化物洗口を実施することとしており、将来的に歯科口腔の更なる健全化が図られる見込みである。
36	高齢者予防接種	保健医療課	55,254	高齢者の予防接種費用の一部を助成することにより、経済負担の軽減と接種率の向上を図り、発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図る。(成人用肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチン)	A	A	A	A	今後も市報、ホームページの他健康教育等で啓発周知し受診率向上を図っていく

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
37	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	91,698	乳幼児から13歳未満の児童の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図るため、定期予防接種（BCG、四種混合、MR、ヒ7、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎予防ワクチン）を、委託医療機関にて個別接種する	A	A	A	A	受診率はほぼ例年並みである。今後も再勧奨がけの他、新生児訪問や乳幼児健診などでわかりやすい説明に努め、接種率の向上を図っていく。
38	風しん予防接種への助成	保健医療課	12	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者（ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。）及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。（H25年度～H32年度）	A	A	A	A	今年度においても先天性風しん症候群の出生はない状況である。なお、助成対象には制約があるため、ホームページ等で周知していく。
39	自殺対策事業	保健医療課	1,591	自殺者、自殺未遂者の減少を目的とし、人材育成のためゲートキーパー養成講座や各種研修会を実施する。また、総合相談会を開催し支援を行う。精神啓発カード配付等を行い啓発普及する。	A	A	A	A	自殺者数の減少を目指し、全庁体制で自殺対策に取り組んでいる。また、自殺対策は地域づくりにもつながるため、継続して取り組む必要がある。
40	急患診療所経費	保健医療課	31,937	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	A	B	B	B	平日夜間1日当たりの利用者数が平均2名程度であり、目標数には達しておらず、救急外来等における軽症患者数は減少していない状況である。引き続き、急患診療所の場所及び利用について周知を図っていく必要がある。また、コスト効率を向上させるために、診療日数等の見直しを検討する必要がある。
41	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,997	乳幼児の疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的とし、集団及び委託医療機関にて乳幼児健診を実施する	A	A	B	B	市の方針として住民サービスを優先して、疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に各地区で事業を実施してきたが、今年度より小児科医の都合により一部集約化も図られた。次年度もさらに集約化を進める予定。
42	離乳食相談会の実施	保健医療課	42	幼少期からのバランス食普及と離乳食に対する保護者の不安解消と理解を深めるため、試食体験付き離乳食相談会を開催する	A	A	A	A	試食体験と見本付き離乳食相談会を実施することで、離乳食の進め方や形態、量について見える形で説明でき、保護者の理解が得られやすく不安軽減が図られた。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	パパママ応援教室の開催	保健医療課	42	妊婦及び配偶者を対象として、妊娠中の体の変化や生活習慣・食事方法について学習し、自身の生活習慣について見直す機会とする。	B	C	C	C	参加希望者が教室実施数に届かず中止となっており、目標達成できていない。医療機関等と情報共有を行い事業の見直しをすることや、健康づくりだけでは参加が低迷するため、他の観点から育児不安の解消や子育て支援等、他課との共同で実施することで参加者を増やすことも検討が必要。
44	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する(3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり)	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくないが子育てを行う家庭では必ず必要となるものであるため、満足度は高いものであると推測されるため継続して実施することが妥当と考える。
45	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	37,645	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する(1回の妊娠に付き最大14回まで受診券を交付する)また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦の健康管理及び元気な子供を出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者で協議し、単価は県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容見直しは必要ないものとする
46	不妊治療費の助成	保健医療課	4,300	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため、当該助成制度を継続して実施する。
47	特定検診・特定保健指導事業	保健医療課	38,550	集団健診、個別健診または施設健診(村上総合病院健診センター)を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。特定健診結果を基に保健指導対象者を選定し、特定保健指導を実施する。	A	A	A	A	昨年度に第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画を策定し、今年度からこの計画に基づき受診率向上の取り組みを進め、目標達成に努めていく。
48	人間ドック健診事業	保健医療課	9,000	対象者が、市が委託する健診機関で人間ドックを受診した場合、申請により助成額10,000円を助成することにより、人間ドック受診率を向上させ、生活習慣病の予防に繋げるとともに、健診機関から市が情報提供を受け、特定健診・特定保健指導のデータとして利用する。	A	A	A	A	法定事業である特定健診の一部として実施している事業であり、事業内容、予算についても適正と考える。受診率も年々向上しており、生活習慣病の予防、ひいては被保険者の医療費適正化に貢献している。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
49	湯つくり・湯つたり事業（国保分）	保健医療課	5,000	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場（1月初旬から3月31日まで）とする。	A	A	B	B	地域資源である温泉及びその施設を有効活用した保健事業であり、特に65歳以上の前期高齢者のニーズが高い事業である。平成29年度に実施したアンケート調査でも健康の保持増進等の効果が確認された。事業の見直しについては、後期高齢者医療の同事業とあわせ、慎重に検討していく必要がある。
50	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	3,340	医療費通知は、国民健康保険で診療を受けた医療費（柔道整復療養費を含む。）の総額をお知らせする。ジェネリック医薬品差額通知は、処方された先発医薬品をジェネリック医薬品に変えた場合に自己負担がどのくらい安くなるかお知らせする。	A	A	A	A	ジェネリック医薬品の普及率は、平成30年7月審査分で目標達成（70%）しており、今後も伸びが期待される。引き続き普及率向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。
51	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	600	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、接種率を高め、インフルエンザの罹患又はその重症化を防止する。（当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成）	A	A	A	A	今年度の目標はこれまでの実績から概ね達成できるものとする。事業の周知を図り、被保険者のインフルエンザへの予防意識を高め、接種率の向上につなげていきたい。
52	介護人材確保推進事業給付金	介護高齢課	1,000	有資格者で大学等を卒業して市内介護事業所へ就職する者、有資格者で市外の介護事業所から市内介護事業所へ就職する者へ3年間の勤務を条件に給付金を給付する。	B	B	A	B	周知方法の見直し及び確保した人材の離職防止のため関連事業キャリアアップ支援事業費補助金の活用を事業所に促し、当該事業で確保した人材を確保し続けるような取組が必要。また障がい者サービスの人材確保にも資するような制度とする必要がある。
53	介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金	介護高齢課	1,200	市内介護事業所を運営する法人に市内介護事業所に勤務する介護職員に対して行う研修、資格取得等に係る費用の10万円を限度に3分の1を補助する。	A	B	A	B	申請法人が大きい法人にほぼ固定されている状況である。小規模の法人ほどこの制度を活用して人材の流出防止、スキルアップを図っていただきたいものである。
54	高校生介護事業所見学ツアー	介護高齢課	18	就職や進学等の岐路にある高校生に実際の介護事業所の雰囲気や介護の仕事の様子を見学してもらい、また、介護に従事している若手職員などとの意見交換にて、人の役に立つ、やりがいのある仕事であるという正しい理解を深めてもらう。	A	A	A	A	今年度新規事業 参加した対象者からは、介護部門を一つの選択肢として考えることが出来たという声を多くいただいている。 今後も将来的な人材を確保するため継続する必要がある。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
55	市民後見推進事業経費	介護高齢課	356	住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりに向け、権利擁護施策の中心である成年後見制度の関心が高まるなか、第三者後見人の不足である現状をふまえ、地域の人を地域で支えるため住民の関心を高め、市民後見人を養成したい。	A	B	A	B	関係者間でも制度を知らない方も多かったため、平成27年度から関係者向けの成年後見制度研修会を行ってきた。市民に対しては今年度が初年度となるため、市民後見人に対する関心を高めてもらうには時間と工夫が必要と思われる。準備講座については、取り組み内容等を検討中であり、今年度は開催が出来ない状況である。
56	ハッピーボランティアポイント事業	介護高齢課	622	事業登録をしたボランティアが、ボランティア活動を実施時に1回1ポイントを付与する。ポイント付与の上限は当該年度50ポイント。5ポイントにつきプリペイドカードを1枚交付。	A	A	A	A	6月からの事業実施。ボランティア活動を取りまとめている社会福祉協議会と連携しながら順調に事業実施できている。今後更に事業のPRをしながら事業登録者を増やす必要がある。
57	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	2,787	緊急通報システムを対象者に貸与し、ボタンを押下もしくは人感センサー・火災警報器により異常が発生した時に委託業者のコールセンターに自動通信し、孤独死の防止や救急出動等の要請を容易にする。	A	B	A	B	設置数は増加しているが、目標には届いていない。引き続き、広報や介護事業所等と連携して、広く利用対象者へ周知していく。
58	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,200	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動を行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、ひいては高齢者の支援を行う。	A	A	A	A	計画通りに事業が進められている。
59	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	1,632	要援護老人の中から対象者を抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託、生活状況を把握し必要な支援を行う。	A	A	A	A	予定通り事業に着手し、概ね目標通りに進められている。
60	外出支援サービスの充実	介護高齢課	5,491	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。	A	A	A	A	概ね目標通りに事業が進められている。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
61	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	1,059	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回(3万円)まで支給できる。	A	A	A	A	冬期間の事業であるため、現時点では未実施であるが、雪下ろし作業で事故等につながる可能性の高い高齢者、障がい者の家屋を保全するためや、雪下ろしに要する費用負担を軽減するための事業であり、天候や地域の支援体制に左右され、交付件数は年度によって増減するが、今後も継続して実施する。
62	軽度生活援助サービス	介護高齢課	5,900	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯の方で、日常生活上の援助が必要な場合、ホームヘルパーが簡易な家事援助を行うことにより在宅生活を支援する。	A	A	A	A	対象者からの希望により実施する事業のため、一定数増加するとは限らないが、近年の利用者数はほぼ横ばいの状況である。高齢者が自立した在宅生活を送るうえで必要な制度であり、今後も継続して実施していく。
63	高齢者向け住宅整備費補助金	介護高齢課	2,475	高齢者等の身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる住環境の整備を促進し、在宅福祉の推進を図る。	A	A	A	A	計画通り(目標以上)に事業が進められている。
64	通所型介護予防事業	介護高齢課	8,635	65歳以上高齢者で、介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方に対し、運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラム、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施し介護予防と地域での自立生活を支援する。	A	A	B	B	各地区の実情がわかり、事業に必要なスタッフを確保できる事業所に委託し実施しているが、対象者の状態が様々であり、効率的な集団指導は難しい。今後も送迎やスタッフの確保など改善の必要がある。
65	地域の介護予防の拠点づくり	介護高齢課	1,816	住民が主体となって行う介護予防・買い物支援事業。集落内の人材を活用し、居場所づくりに参画する仕組みや資金を生み出す仕組みを交えて、運営が自立継続することを目指すもの。	A	B	A	B	これまで取り組んできた集落の実績はできた。しかし市報等で呼びかけを行ってはいるが、新規取り組み集落がなかなか見つからない。
66	ときネットを利用し医療・介護の連携促進	介護高齢課	202	在宅介護サービス利用者に対して、ときネットを活用し、関係者で医療・介護の情報共有を図り、在宅介護を支援する。	A	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、新規患者登録、施設登録を呼びかけ、活用事例を増やしていく。</li> <li>・類似事業である県立坂町病院で稼働しているシステムの稼働状況を把握しながら進めていく。</li> <li>・端末毎に掛かるID使用料を削減する。</li> </ul>

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
67	地域住民による生活支援体制づくり	介護高齢課	33,048	生活支援コーディネーターや生活支援協議体が仕掛け役となり、地域包括ケアシステムや助け合いの仕組みづくりの重要性の周知と各地域の実情にあった介護予防活動や助け合いの仕組みづくりを住民主体で作り上げる。	A	B	A	B	住民主体の助け合いのしくみを作るためには、住民自身が自分ごととして必要性を感じて行動を起こすことが大切であり、啓発活動や集落単位の話し合いの過程を丁寧に行う事が必要である。この活動を継続するとともに、まち協はじめ類似の活動に取り組む関係者と連携し、多方面から効果的に住民を支援できるようさらに取り組む必要がある。
68	認知症徘徊高齢者捜索業務委託料	介護高齢課	273	徘徊高齢者の家族に対してGPS付きの専用機器を貸与し、徘徊高齢者等が外出する際にその機器を携帯させて、居場所が分からなくなった場合に家族又は委託事業者がインターネット等で居場所を検索し、居場所の特定をする。	A	A	A	A	実際に機器を活用し発見に至る事例はまだないが、徘徊を繰り返し家族負担が大きい対象については貢献できている。
69	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	10,080	グループホーム入居者で、住民税が世帯（別世帯の配偶者を含む）非課税で、預貯金等の資産が一定額以下（単身1,000万円、夫婦2,000万円）の人に対し、本人の収入額が年間80万円以下の場合には月20,000円、80万円を超得る場合は月10,000円を助成する。	A	A	A	A	住み慣れた地域で一生過ごすため地域密着型サービスを推進しており、低所得者でも地域密着型サービスであるグループホームも選択肢となりえることから、経済的理由による介護サービス不受給の減少に資している。
70	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	22,311	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	A	A	A	生活困窮者からの相談に対し、助言、関係機関へのつなぎ、支援プランの作成などによる対応ができた。引き続き事業の周知に努め、関係機関との連携により、対象者が当事業の活用につながるよう取り組む必要がある。
71	人工透析通院助成	福祉課	3,600	市内の人工透析治療を必要とする方に通院に要する交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	A	A	A	A	身体障害者手帳取得時に制度の周知を行っており、対象となる方に支給している。通院費の一部を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減につながっているものと考えられ、引き続き現行どおり継続する。
72	地域活動支援センター通所助成	福祉課	1,612	地域活動支援センターへの通所者に、通所に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、障がい者の社会参加を促す。	A	A	A	A	地域活動支援センターに通所している方のうちで対象となる方には支給できており、経済的な負担軽減が図られている。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A:現状通り事業を進めることが妥当  
 B:事業の進め方の改善検討  
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
73	ばすの一との作成	福祉課	631	出生児に村上市子育て応援ファイルとともに「ばすの一と 育ちノート」(赤ばす)を渡すとともに、支援を必要とする子どもには「ばすの一と 支援ノート」(青ばす)を渡し、情報共有を図る。	A	A	A	A	出生児に「ばすの一と 育ちノート」を、支援を必要とする子どもには「ばすの一と 支援ノート」を渡し、成育歴や支援の経過等の情報共有を図る。それにより、対象となる子供への支援・理解の向上と家族の負担軽減を図っている。今後も現行どおり継続する。
74	ペアレントトレーニング	福祉課	230	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象に市内の2会場において、各会場10回コースの講座を開催し、子育てに自信を持ってもらうとともに、親と子の良好な関係を形成する。	A	A	A	A	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象にペアレントトレーニングを行い、子育てに自信を持ってもらうとともに、親と子の良好な関係が形成される。
75	児童公園遊具整備事業	福祉課	2,568	児童公園等の遊具等の点検を行い、状態に応じて修繕、設置及び撤去を行い、安心・安全な公園管理を徹底する。	A	A	A	A	一部地域にのみ設置されているため、広く市民に向けてとは考えにくい。ただ、地域のコミュニティ的な役割もあるため、概ね妥当である。また、遊び場の提供という意味では大切な事業である。H29年度に実施した業者による遊具点検の結果に基づき、優先度の高いものから順次整備を行う予定。
76	多子世帯の保育料減免	福祉課	0	子どもが3人以上居る世帯の保育園に通う子どもの保育料を市町村民税の状況に関係無く1人目全額、2人目半額、3人目無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	A	A	B	B	子育て世帯の経済的支援及び負担軽減や、保育園を利用しやすくすることによる女性の職場復帰、社会進出等、効果はあると思われる。なお、3人以上の兄弟のいる世帯限定のため2人兄弟のみの世帯を考えると子育て世帯をどのようにとらえるか検討の余地はある。
77	支援センター開設日の拡充	福祉課	1,079	未就学児を対象に、子育て支援センターにおいて、子育て開設日広場を拡充し子育て世代が親子で遊べる場、子育て相談ができる場を提供する。(土曜拡充)	A	B	A	B	少子化や核家族化が進み、子育てを応援する環境づくりという施策において子育て支援センターの土曜拡充は今後必要である。現状の3施設の土曜開設を維持し、新たに小学生以下の兄弟も一緒に遊ぶことができる土曜日開設施設の必要性を感じる。利用者のニーズに合わせて施設を増設、変化させることで目標値を達成させることが可能になる
78	子育てサポート推進事業	福祉課	429	未就学児を持つ家族を対象に、子育てに関する講習会等を開催し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	A	A	A	A	ファミリーコンサートは好評な講座であり、子育て世代に周知され、来年も参加したいという意見や感想が多数寄せられている。土曜日と日曜日に育児講座を開催することで、平日参加できない就園児も参加することが可能である。民間団体や子育てサークルのイベントも増え、育児支援が充実してきている。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
79	出前託児事業補助金	福祉課	510	子育て世帯が社会参加しやすい環境を整備するため、講演会等の催しを開催する事業者に対し、開催時の託児協力謝礼金相当額について補助金を交付する。	A	A	A	A	子育て世帯も対象者に含めたイベントの事業者と参加者である子育て世帯の両者のニーズに応える事業であり、非常に有益な事業と考える。利用件数も増加しており、更なる事業の周知を行い、利用者の拡大を図りたい。
80	上海府子育て支援センターの再開	福祉課	7,229	山辺里子育て支援センターが手狭なため、休所中の上海府子育て支援センターを平成29年度に再開し、利用者の分散を図る。上海府子育て支援センターを開設することにより、新たな子育て支援家庭の利用者の増加を図る。	A	B	A	B	今年度は、少子化に加え、乳児期からの早期入園をする家庭が多く、対象となる児童自体が減少し、支援センター全体を見ても利用者数の減少がみられた。当施設では、利用者が来所したくなるよう、日々の保育に散歩や芋ほり等計画し工夫をしている。今後も楽しみになるような計画を立てながら取り組んでいきたいと考えている。
81	幼児の体力向上事業	福祉課	2,182	・村上市内全保育園（14園）で実施。各地区の総合型スポーツクラブが地区の保育園を担当。 ・体力測定は、年2回実施（地区の体育館）。運動遊びは年8回各保育園で実施。 ・指導員の運動遊びを参考に、全園児の日々の活動に活かしていく。	A	A	A	A	保育者からは、我流で運動遊びを進めがちになっていたが、効果的な指導方法を外部の指導者から学ぶことで刺激になり、日々の保育活動にも取り入れるようになったとの意見が出されており、継続的な事業の実施が望まれる。
82	病児保育事業	福祉課	14,211	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的として、病気の回復期には至っていないが当面症状の急変のおそれがない児童及び病気の回復期にある児童を一時的に預かる施設として設置したあらかわ病児保育センターの管理運営	A	C	A	C	現在、あらかわ病児保育センターで実施。利用者数もほぼ見込みどおりであり、リピーターも増えている。就労する親の子育て支援のためにも事業を実施することが望ましいが、1箇所での実施のため市内全域で利用しやすい環境を整備する必要がある。
83	子ども医療費助成費	福祉課	148,852	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	C	A	C	平成27年度に対象年齢を0歳から18歳に達する日以降の3月31日までに拡充したことにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進する子どもの医療費助成の目的は達成された。しかし、他市町村の実施状況も鑑みて、更に拡充する必要があると考える。
84	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	8,293	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	サルだけでなく、イノシシによる水稲被害も生じている。イノシシ対策に有効な手法の周知や捕獲圧の強化を進めていく。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	就農支援事業補助金	農林水産課	4,000	新規に経営を開始した者に対して、年間最大100万円を5年間給付し、経営開始直後の経営安定を支援し、農業の担い手確保に努める。	A	A	A	A	JAなどの関係機関と連携しながら、新規就農者の定着化や支援に努めており、現在、1法人の就農を予定している。
86	地場農林水産物の流通・販路拡大への取り組み	農林水産課	5,224	首都圏・新潟県内を中心とした市外の飲食店で、地元食材を取り扱っていただくため、食材商談会や産地見学会などを開催して、市内生産者と飲食店関係者をマッチングさせる。	A	A	A	A	商談会は10月、11月、2月、3月の4回開催されることになり、現在準備を進めている。新たに販路拡大に取り組みたい生産者も2社登場し、既に販路拡大を目指している生産者とも連携を図りながら首都圏・新潟県の飲食関係者にPRを図ることができる。
87	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	2,000	村上ブランドを育成するため、有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	A	B	A	B	遊休農地の有効活用や水稲以外の農家所得向上を図る上でも重要な施策と考える。今年度は面積拡大をした生産者もいる一方、面積の現状維持のためか申請がない生産者もあり、申請対象件数、作付拡大面積が減少した。
88	村上牛生産振興対策事業補助金	農林水産課	36,000	村上牛として認定された肉用牛の出荷や肥育に掛かる経費を補助し、畜産農家の負担を軽減することで、村上牛ブランドの維持と生産振興に寄与する。	A	B	A	B	目標である村上牛の認定頭数には到達していないが、ブランドとしての最低頭数は確保できている。今後、安定供給を目指し地域の拠点となる施設の建設に向け、関係機関と協議していく。
89	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	15,380	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	A	B	B	地上散布エリアの見直しを行い、今年度の春期事業での防除においてコストの縮小を図った。 なお、松食い虫被害は8～10月にピークを迎えることから、10月末に被害木調査を実施し被害量の確定と被害木の伐倒駆除を行う。
90	市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	農林水産課	15,000	村上市産材の利用促進と林業の活性化を図ることを目的として、市内に木造建築物（新築・増築・改築）を建築される方を対象に、村上市産スギ・ヒノキ材の購入経費に対して20%以内で補助金を交付する。	A	B	A	B	申請件数、住宅建築における木材使用量は共に伸び悩んでいる。目標値の設定が甘いと思われることから、来年度については見直しを行う。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
91	造林推進経費	農林水産課	2,034	県要綱等の規定に基づき、国県補助事業として市内において実施する再造林事業に係る経費に対して補助金を交付することにより、伐採跡地での再造林を促進し、森林の循環サイクルの構築と裸地状態の解消を図る。	A	A	A	A	現時点で1件の申請があり、年度末までには予定事業量の再造林が行われる見込みである。今後も引き続き事業を継続していくこととする。
92	森林整備地域活動支援交付金経費	農林水産課	7,950	集約化に必要な所有者や境界の確認、間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費に対して交付金を交付することにより、森林経営計画の作成促進と森林境界の明確化を図る。	A	B	A	B	第1期の森林経営計画が終期を迎え、第2期へ移行した森林経営計画の当初策定面積が伸び悩んだことから、今年度の目標達成は難しいと思われる。なお、目標値に近づけるよう、本事業を活用しなるべく多くの森林の集約化を目指して支援を行う。
93	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	600	林業体験事業を開催し、日常生活において関わるのでできない森林整備(川上)から木材の製材(川中)、木材の利用(川下)について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。	A	A	A	A	参加者に関しては、募集をして、すぐ定員になった点から、市民の今事業に対する関心の高さがうかがえる。継続した取り組みが必要である。
94	漆栽培事業経費	農林水産課	500	継続的に漆栽培に取り組む林業者及び林業者等の組織する団体に対して補助金を交付することにより、漆栽培の促進及び漆原材料の確保を行い、堆朱のまち村上の再生を図る。	A	A	A	A	現時点では漆の栽培に係る補助金申請はないが、昨年度と同程度の栽培面積が見込まれている。なお、更なる栽培地の拡大に向けて制度の周知を図る。
95	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	303	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。	A	A	A	A	漁業者の利用者増であることから経営近代化促進のためにも継続していくことが必要である。
96	新規漁業就業者支援事業補助金	農林水産課	1,200	漁業協同組合が新規漁業就業者に対して交付する支援資金に対する補助であり、新規漁業就業者は、交付された就業支援資金を漁業に係る経費等に充てることができるため、技術習得までの負担軽減が図られ、新規就業のきっかけづくりができる。	A	A	A	A	現在のところ、補助金の利用者はいないが、以前国の制度による予算措置が十分でなく、事業採択が見送られ、就業を先送りにした事例があった。市としても漁業を志望するものがスムーズに就業できるよう支援する必要があるため今後も制度は継続していくべきである。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A:現状通り事業を進めることが妥当  
 B:事業の進め方の改善検討  
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
97	産業支援プログラム事業	地域経済振興課	19,000	新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取り組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。	A	A	B	B	今年度は上半期で予算の大半が執行済みとなった。1件の交付額が高額となり、交付決定事業数は前年度と比べて少なくなった。より多くの事業者への取り組みを支援していく必要があることから、対象事業、補助金額について検討が必要である。
98	住宅リフォーム事業補助	地域経済振興課	60,000	地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の20(上限20万円)を補助する。	A	A	A	D	経済対策であり、実行した分だけ効果が期待できるが、事業開始から4年が経過、申込件数が年々減少し、リフォーム需要が一巡した感がある。2019年10月に消費税が10%に増税予定であり、駆け込み需要が想定されるため、経済対策としてのリフォーム事業補助金の必要性は小さい。
99	村上木彫堆朱プロモーション事業	地域経済振興課	10,800	新商品の開発、県内及び首都圏での販路拡大施策、メディアを使ったプロモーションを実施し村上木彫堆朱の認知度を向上させ、販路拡大を目指す。	A	B	A	B	全国的に村上木彫堆朱の知名度はかなり低いことから知名度の向上が先決である。限られた予算の中で効果的なプロモーションを展開する必要がある。
100	村上木彫堆朱後継者育成支援事業	地域経済振興課	6,196	村上木彫堆朱の後継者を育成・確保するため、村上堆朱事業協同組合が雇用する後継者の給与、指導者に対する謝礼及び研修用材料費について補助する。	A	A	A	A	技術習得具合に個人差が現れてきているが、計画通り3名の後継者育成が進んでいる。
101	新設企業賃借料補助金	地域経済振興課	480	市内で企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用者の増加数が3人以上の場合に限る。	A	B	B	B	補助制度を創設して以来、補助金を受けた企業はないが、市内に新たな企業を呼び込むことで、産業の拡大、市民の雇用機会を確保することができる。
102	新規雇用促進奨励金	地域経済振興課	1,300	指定企業(投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用者の増加数3人以上)が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇用者を増加し、かつ、1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	A	A	A	村上市企業設置奨励条例により、市内への企業進出、市内企業の設備投資を促進することで、新たな雇用を創出する制度であり、当該年度においても3社13人(見込み)が対象になっていることから、効果的な事業といえる。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
103	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	地域経済振興課	1,468	市内の雇用拡大のため、事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1	A	B	A	B	今年度の目標(補助金交付件数)は未達成であるが、過年度に補助金交付済みの事業所において雇用が増加している。次年度以降も引き続き、雇用増加が期待できる。
104	女性就労環境向上事業補助金	地域経済振興課	1,000	女性が働きやすく、活躍できる職場環境の整備に要する経費に対し補助金を交付し、企業の積極的な取り組みを促す。補助率は補助対象経費の2分の1、企業の女性従業員(パート従業員含む)が30人未満は上限20万円、30人以上は上限30万円。	A	A	A	A	新潟県ハッピー・パートナー登録企業の増加により、新潟県内の企業において、女性管理職の割合、育児休業・介護休業制度の利用者の割合、仕事と家庭・その他の両立支援制度のある企業の割合が増えている。平成30年度において、新たに登録した市内企業は9月末現在で2社である。
105	ふるさと納税の宣伝	観光課	2,052	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。	A	A	B	B	返礼品の商品自体を見やすく作ることができた。ネットからの寄附者が9割を超えており、カタログについては見直しを検討する。
106	観光バスツアー支援事業補助金	観光課	5,600	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	A	B	B	県内で団体バス支援をしているところはないが、未だ他県自治体などからの問い合わせがある。旅行社からのニーズはあるものと思う。ニーズがあるということは自治体間競争で有利になるものと考えている。借上バス料金改正により補助金額の設定を行ったが、補助金額を下げても同様の効果が得られるか検討する。
107	観光プロモーション事業	観光課	9,521	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。いろいろな手法を用いて村上の認知度を上げる。	A	A	A	A	観光PRにおける認知度向上は一朝一夕には行かず長い時間をかけて行うことで将来的な観光客の増加につながるものでありいろいろな手法を用いてPRしていかなければならない。
108	インバウンド関連経費	観光課	3,688	外国へのインターネットを利用した情報発信 外国旅行社等への売り込み	A	A	A	A	今年度においては、新たな国からの観光の問い合わせが出てきている。外国への認知度向上は、大きな観光地のないところにとっては時間をかけじっくりとPRをしていかなければならない。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
109	新潟空港二次交通確保事業補助金	観光課	2,000	新潟空港と本市との二次交通を整備し空港利用者の本市までの利便性を向上するための事業を行うものへ補助することで二次交通を確保する。	A	A	A	A	現在新規の二次交通路線が確保されており、継続されることで観光客の利便性が高まり、新たな地域からの観光客の増加が期待できる。今年度新規事業であり、今後も本事業による効果の検証をすすめる。
110	景観形成助成金	都市計画課	3,000	村上市らしい景観を保護し次代に引き継ぐため、景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付する。補助率1/3～1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）	A	A	A	A	助成金を交付することにより、村上市らしい景観助成の一助となっている。11月に景観アドバイザー会議を予定しており、意見を参考に制度の改善を図っていく。
111	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	570	耐震性能を有する住宅への改修及び住み替えを促進し、地震に強い街づくりを推進するため、年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上市支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）	A	A	A	A	申請件数が目標件数に到達しないため、今後も耐震診断に対する関心の醸成や制度の周知を徹底する。
112	木造住宅耐震改修補助金	都市計画課	750	耐震性能を有する住宅への住み替えを促進し地震に強い街づくりを推進するため、一戸当たり耐震設計費用の1/3（上限100,000円）、改修費用の1/3（上限650,000円）を補助する。	A	A	A	A	全体として申請件数は少ないが、初めて耐震改修の申請があった。引き続き、制度の周知を徹底する。
113	歴史的風致形成建造物保存事業補助金	都市計画課	5,267	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設、歴史的建造物を保存するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3以内又は修理する外壁延長に応じた額（@34万円/m）のいずれか低い額を交付。補助金の負担割合は、国費1/2、市費1/2。	A	A	A	A	補助交付申請件数上は目標を達成し、軌道に乗ったものの、現状では事業区域内全体で相当の効果を上げているまでには至っていないため、今後も引き続き事業説明会を行うなど、魅力ある事業であることをPRし、事業を進めることが妥当である。
114	建造物外観修景事業補助金	都市計画課	3,647	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設、歴史的建造物を保存するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3又は修理等する外壁延長に応じた額（@34万円又は26万円/m）のいずれか低い額を交付。	A	A	A	A	補助交付申請件数上は目標を達成し、軌道に乗ったものの、現状では事業区域内全体で相当の効果を上げているまでには至っていないため、今後も引き続き事業説明会を行うなど、魅力ある事業であることをPRし、事業を進めることが妥当である。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

- A: 現状通り事業を進めることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
- D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
115	女性を中心とした広報指導分団の設置	消防本部総務課	1,711	予防、広報活動の充実及び応急手当法等の普及啓発を図るため、火災予防運動期間等における火災予防広報活動、火災予防指導応急手当法の習得及び指導普及を行う、広報指導分団を設置する。(定員30人)	A	A	A	A	妥当性も有効性にも問題はなし。効率性にも当初10名から現在は16名に増加したこともあり消防団の負担減や女性ならではの視点で火災予防活動が展開されている。
116	村上市奨学金の返還支援	学校教育課	9,324	平成29年度から、村上市内に住所を有する村上市奨学金の返還者へ、前年度に返還すべき村上市奨学金返還額の3分の1の額(最大10万円)を最大5年間補助する。これにより、就労初期における経済的負担を軽減することによって市内在住を促す。	A	B	A	B	対象者の市内在住の有無については、住民基本台帳で確認することにより、村上市で市民税が課税されていることを加えたことにより、対象者が村上市に在住し、経済活動を行い、生活を営んでいることの根拠を明確となり、前年度より公平性が高まった。しかし、現状、活動指標、成果指標ともに達成は困難であり、定住促進のためには他の就労支援策なども必要と思われる。
117	奨学金の貸与	学校教育課	108,682	学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により大学等への進学が困難な者に対し、在学期間中に奨学金を無利子で貸与する。奨学金は貸与の終了後、1年を経過した後10年を超えない範囲で返還する。	A	A	A	A	経済的理由による就学困難者に進学する機会を与えるため、今後も継続して事業を実施する。
118	非常勤講師(教育補助員)の配置	学校教育課	81,828	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個人の能力に応じたきめ細やかな指導に効果を上げている。各学年の学力には差があり、成果に直結しない面もある。
119	英語検定料補助金	学校教育課	1,400	平成28年度から実用英語技能検定(以下、「英検」という)の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料(準会場検定料金)を補助する。	A	A	A	A	中学2・3年生全員に占める英検受験者の割合について、統計から概ね目標を達成できる見込みである。
120	小学校介助員の配置	学校教育課	99,087	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A: 現状通り事業を進めることが妥当  
 B: 事業の進め方の改善検討  
 C: 事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D: 事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
121	中学校介助員の配置	学校教育課	21,895	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍生徒の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が多くなる傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
122	学校図書館司書の配置	学校教育課	3,137	平成29年度事業開始。小中学校に学校図書館司書を配置し、蔵書管理・廃棄処理・選書・修理、読書支援等を実施し、学校図書館の有効活用、児童生徒の読書活動の推進を図る。	A	C	A	C	配置校からは好評を得ており、今後は配置数を増員する必要がある。図書館司書を配置することで、図書館が整備され、子どもたちが利用しやすい環境になっている。子どもたちが読書に慣れ親しむことで、読解力の向上につながる。
123	私立幼稚園入園児童の多子世帯(3人以上)の保育料を補助	学校教育課	17,000	村上市に住所を有する私立幼稚園入園児童のうち、第3子以降の保育料を年齢所得制限を設けず無償化し、子育て世代の負担軽減を図る。	A	B	A	B	子育て世代の負担軽減としては貢献度が高いが、少子化対策への貢献度としては不透明であるため。
124	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	3,289	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷育会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	地域コーディネーター数を増員し、目標を上回ることができた。学校・家庭・地域の連携は本市の教育の根幹をなすもので、引き続き支援が必要である。
125	地域未来塾の開設	学校教育課	1,270	平成29年度事業開始。地域の人材を活用し、中学校に地域未来塾を開設、中学校の放課後学習を支援する。	A	C	A	C	モデル校として5校に開設しているが、支援員の確保に苦慮している。全校への開設を目標としており、人材の確保が課題となる。
126	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	290	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	体験希望事業所に昨年同様偏りがあるため、将来的に偏りを少なくする取り組みが必要である。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A:現状通り事業を進めることが妥当  
 B:事業の進め方の改善検討  
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度当初予算額(千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
127	小学生のスキー体験	学校教育課	404	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	補助年数が終了し、補助校数が減少していく傾向である。3年間の県委託事業終了後に取り組みが継続できるかが課題である。学校行事の編成上、スキー授業を組む込むことが難しい学校もあるようだ。
128	外国語指導助手等の配置	学校教育課	39,045	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	C	A	C	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。学年ごとの学力には差があり、成果に直結しない面もある。
129	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,310	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、校内や通学路の安全確保を推進する。	A	A	A	A	現在、元警察官等の協力で行われている。全市で3人の配置であり担当区域が広範囲にわたっているが、危険箇所を重点的に巡回することで成果を上げている。
130	給食残渣リサイクル	学校教育課	1,861	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。	A	B	A	B	調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することによりCO2を削減し、また、環境教育の推進に寄与している。昨年度に引き続き6校の調理場で実施している。環境に関する意識が高まっている中、環境教育に利用していかなければならない。
131	放課後子ども教室経費	生涯学習課	2,349	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	B	B	B	人口減少が進行する本市において子どもの健全育成は必須であり、その事業実施に市民参画を得ることは市民要道による地域の活性化に大きく寄与することから今後も拡大していくことが望まれる。しかし、拡大していくことで支援者不足が懸念されることから市民参画の拡大手法に検討が必要である。また、学童保育所との連携についても検討が必要である。
132	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	3,900	子どもたちの基礎体力及び競技力の向上、青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	スポーツ少年団活動を支援することにより、子どもたちの基礎体力及び競技力向上や青少年の健全育成が図られるため、交付要綱に基づき、引き続き事業を実施していく。

## 事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味  
 A:現状通り事業を進めることが妥当  
 B:事業の進め方の改善検討  
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要  
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 当初予算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
133	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,780	スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、体育協会に対し補助金を交付し、活動を支援する。	A	A	A	A	体育協会の活動を支援することによりスポーツの振興と競技力の向上が図られることから補助要綱に則り、現状どおり事業を実施していく。
134	スポーツ活動支援バス補助金	生涯学習課	4,513	市内で広く市民を対象としたスポーツを主たる目的として活動している団体が事業に使用するマイクロバスのリース料を補助し、市民のスポーツ活動への参加機会を拡大する。	A	A	A	A	各種大会への参加や総合型地域スポーツクラブの事業等、引続きマイクロバスの利用促進を図る。
135	大須戸能 薪能	生涯学習課	812	大須戸能薪能を開催し、大勢の皆様が大須戸能に触れてもらい、伝統文化の継承や民俗文化財に対する理解を深める。	A	B	B	B	「薪能」という名称ではあるが、現会場の場合は雨天時には屋外で開催することができない。ほかにも、大須戸能保存会会員の高齢化が進んでおり、担い手不足から将来的に開催が危ぶまれる。